

社会福祉法人 ミッドナイトミッショントのぞみ会

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

法人の設立・運営の理念を全職員が理解し、利用者への適切な福祉サービスの提供及び法人の独自性を發揮した社会的使命の追求にあたることを基本方針とし、多機能総合福祉施設群としての一体的運営に留意し、キリストの教えに基づき事業を実施した。

2 重点実施事項

2022年度も引き続き新型コロナウィルスに対応する形での経営が求められた。法人内でも望みの門紫苑荘と望みの門かずさの里でクラスターが発生し、他の施設でもクラスターにはならないまでも利用者、職員、職員の家族に罹患者があり、そのような中での施設運営に苦慮した。

具体的には法人加入の保険や法人独自の見舞金制度にて、感染をした利用者や職員に見舞金を拠出した。施設内で感染した職員は、労働災害を申請し認定がされている。

また、小学生以下の子がコロナの影響で学校を休みその対応が必要になった職員には看護休暇と特別休暇を適用して、有給で処理して国の助成金を活用するなどを行った。

このことにも関連して2024年度の義務化に伴いBCP（事業継続計画）の具体的策定準備を進め、法人内の感染防止規則に新型コロナウィルスに対応するルールを規定して対応した。

当法人の重要課題のひとつとして人材不足による職員の確保が挙げられるが、「採用」、「育成」、「定着」のそれぞれに対応していく必要がある。特に「育成」については時間がかかるので人員配置が厳しい中ではあるが、計画した5つの法人内研修及び1つのプロジェクトを実施し、プロジェクト以外の研修全てにおいて理事長からの法人理念に関連する講話を盛り込んだ。

また、「定着」については職員の自己実現が目標に加えられるよう制度を構築し、2023年度から実施できるよう準備を進めた。「採用」に関しては、今後の更なる人材不足に対応するために今のうちから外国人労働者を受け入れ、実績を積み重ねていくため技能実習生を5名、特定技能外国人を1名、いずれもミャンマーメンを雇用した。

2022年度は、法人が創立60周年を迎えた年度であったため、これを機会に法人の理念の浸透、地域貢献、職員への感謝、利用者支援の向上等、従来からの活動を見直し、更なるレベルアップを図った。

当法人の強みである総合福祉施設群（児童、高齢者、障がい者、相談事業等）であることで事業収入の分散や多方面からの独自の取り組みなどができる状況を最大限に活かすこと進め、借財の返済や大きな社会変動にも対応できる法人基盤を作るよう努めた。

そのような中で、次のことを具体的な重点計画として取り組んだ。

（1）創立60周年事業の実施

社会福祉法人ミッドナイトミッショントのぞみ会は2022年で創立60周年を迎えた。「地域と共に歩むー愛と奉仕の灯を掲げてー」を主題として記念式典の挙行、記念誌の編纂、地域交流事業の実施、記念歌の制作を柱に据え実行委員会を中心に法人全

体で取り組んだ。

①実行委員会（全体調整会議・作業部会）の実施

各月に実施し、8月の反省会までの間で計18回の全体調整会議を開催した。

②記念式典の挙行

5月21日に富津公民館において記念式典を挙行した。来賓の参加人数は約170名で利用者、職員を合わせて約270名の参加により実施された。新型コロナの影響を勘案し、規模と開催時間を縮小しての実施となった。

③記念誌の編纂

記念誌を2000部発刊し、記念式典の参加者及び関係者に配布した。残りは記念誌完成以後に採用された職員にも配布し、新任職員研修においても活用している。

事業実施記録として式典の様子や実行委員会の経過を収録し500部を発行した。

④地域交流事業の実施

新規事業として富津市の事業と協力して地域の方々の送迎事業を実施することを計画し、富津市の賛同は得られたが、地元のタクシー業界からは理解が得られず2023年度に持ち越しすることになった。また、コロナ感染の様子を見ながら門カフェを6月、10月、12月、2月、3月に実施した。

⑤記念歌の制作

歌詞を公募し、木下勝世副理事長の作曲により創立記念歌として3曲が制作された。CDへの収録・配布及び記念式典での披露を行った。

（2）法人運営体制の強化（組織改編）

法人の運営体制を強化するために次のように組織を改編した。併せて法人内会議を再構築して運営体制を強化した。

（3）職員育成の強化

2022年度も引き続き人材育成に特に力を傾注して取り組む計画を立てて実施した。（法人内研修11回、法人内長期研修1回）

具体的には、外部講師の積極的活用を進め、理事長からの講話を中心として理念であるキリストの教えの浸透を目的とした内容を全ての研修に含めて実施した。

（4）外国人雇用の推進

内定していたミャンマーからの技能実習生を5名及び特定技能外国人1名の受け入れを行った。世話役となる職員を選抜し、日本語教育及び交流を図った。

（5）金谷地区の福祉拠点としての開発

2019年に富津市金谷に所在する旧宿泊施設を購入した。この活用について、2023年度は金谷地区福祉開発センターとして専任のセンター長を配置して、活用の検討を進めた。結果として福祉施設への転用は消防設備等のハードルが高く改修の費用が嵩むため、既に成功事例を持っているリノベーションによる宿泊施設を開設している地元経営者から再利用法の具体的提案を受けた。実施の可否を含めた詳細の検討を2023年度に行うこととした。

3 新規実施事項

新規事項として次のことを実施する。

(1) 運営体制の強化と組織の変更 「2. 重点実施事項 (2)」に同じ。

(2) 人事考課制度改革のための準備

従来の人事考課制度を廃止し、新たに育成面談制度として評価より成長に焦点を当てる制度を立案した。実際の運用は2023年度からとした。方向性を常務会にて協議し部長会議や部長クラスで構成するワーキンググループにて具体的なものを立案した。

(3) 内部監査の変更

従来の内部監査は、内部経理監査及びISO監査としていた。これに新たに業務監査を加えISO監査をサービス監査に変更し実施した。業務監査は法人事務局が担当し、各施設で行う管理業務が法人のルールに則って実施されているかを確認した。2022年度が初めての実施となつたが、法人事務局と被監査施設の負担軽減のため2年に1度で全施設・事業所が対象となるよう2022年度は半数を実施した。結果としては概ね良好であったが、監査直前に整えた施設もあり日頃からの適正な運営が望まれる。

サービス監査はISO監査からの移行後の初回ということもあり監査リーダーは部長クラスが担当した。また、業務監査と同様の理由で3年に1度で全施設・事業所が一巡するよう監査対象施設を調整した。各施設のサービスの在り方を相互に確認し、より効率的で効果的なサービスの在り方の情報交換も行う機会となった。

(4) 地域送迎サービスの開始

法人創立60周年事業の地域貢献事業の一つとして富津市の「移動手段確保等支援事業」と連携をして地域の移動困難者の送迎を行うことを目指したが、富津市の理解は得られたが、地域のタクシー業界からは理解が得られず、2023年度も継続協議をすることになった。

(5) 新ISO体制の運用開始

2021年度に全施設・事業所においてISO認証を取得する方針にて審査を受け、認証を受けてきた。従来からISOのためだけに行う事務や活動の削減や職員に馴染みやすいよう難しいカタカナ語を分かりやすい日本語に置き換える等の工夫をしながら進めてきた。併せて本来業務とISO業務の統合を図ってきており、職員にも浸透してきた状況である。これを更に進めた形で2022年度は運用した。

具体的には、従来からある規程に基づく運用を基本として、これらがISO規格を満たすように紐づけ、不足する部分のみ業務管理要綱として規定して運用した。

(6) 給与規程の改定及び就職支援金に関する取扱い規則の制定

4月1日付の給与規程の改定で基本給のベースアップ1万円、夜勤手当・宿直手当の増額、処遇改善の新制度分の月額支給について規定した。

また、着任準備支援金、就職功労金及び就業継続祝い金から成る就職支援金に関する取り扱い規則を内規として整備して運用を開始した。

4 継続実施事項

2022年度以前からの継続事項として次の課題に取り組んだ。

- (1) 木下記念学園の支援
- (2) 人事管理
 - ①職員採用
 - ②教育訓練
 - ③資格取得奨励
 - ④職員データの管理
 - ⑤IT活用による事務の効率化
- (3) 経理関係
 - ①会計監査人の設置準備
 - ②財務会計システムの効率的運用
 - ③会計処理の共通化及び意識の向上
 - ④各拠点の情報の集約・理解
 - ⑤事務担当職員の教育
 - ⑥適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入準備
- (4) 諸規程の見直し
- (5) 事業管理の強化
- (6) 防災対策の強化
- (7) 福祉学校（介護職員初任者研修）
- (8) 地域交流・地域貢献
- (9) 木下記念学園クリニックの経営強化

5 理事会及び評議員会の開催状況

(1) 理事会

- ①第203回理事会 開催日 2022（令和4）年5月25日（水）
- ②第204回理事会 開催日 2022（令和4）年6月16日（木）
- ③第205回理事会 開催日 2023（令和5）年3月23日（木）

(2) 評議員会

- ①第51回（書面による決議） 2022（令和4）年6月15日
- ②第52回（書面による決議） 2022（令和4）年6月30日

7 職員の採用退職

(1) 職員総数314名（うち非常勤職員76名） ※2023.3.31日現在

(2) 2022（令和4）年度中の職員の採用退職

（※2022.3.31退職者含み、2023.3.31退職者含まず）

採用	退職	再雇用
47名（12名）	41名（13名）	8名（1名）

（ ）内非常勤再掲

9 施設整備

(1) 本部施設整備

- ①旧デイサービス横外灯 140千円 大佐和電設株式会社
- ②本館備蓄倉庫棚 786千円 伊東建設興業株式会社
- ③クリスマス会用防炎カーテン 264千円 キングラン商事株式会社
- ④ルームエアコン（宿舎306号室） 151千円 伊東建設興業株式会社

(2) 本部100万円以上の支出（工事、物品購入 等）

①法人本部拠点区分

- a. 創立60周年記念式典費用 6,371千円
- b. 軽井沢の家補修工事 1,495千円 有限会社千俣建設工業
- c. 方舟前駐車場整備 5,940千円 伊東建設興業株式会社

10 資金概要

事業活動収入は25,731千円、事業活動支出は77,475千円で、2021年度と比較すると収入は増加し、支出も増加した。当期資金収支差額は-8,564千円とマイナスであった。2021年度と比べると当期資金収支差額は-45,613千円と大きなマイナスの増加であった。主な原因は法人本部の人事費増加、繰入金の減少、事業費の増加である。今後は従来のように繰入金を受けるのが難しくなる可能性が高い。

施設区分間繰入金収入 54,000千円（2021年度78,000千円）

人件費 50,360千円（2021年度38,499千円）

事業費 4,097千円（2021年度 2,868千円）

11 資金運用の状況

(1) 資金運用額

2022年度債券保有総額は77,000千円で、2021年度から5,000千円増加した。当期の資金運用利息収入は717千円であった。

12 法人全体の各施設の苦情受付件数、業務トラブル、解決件数

苦情受付施設	苦情件数	業務 トラブル	解決済み 件数	未解決 件数
望みの門学園	1	0	1	0
望みの門新生舎	1	2	3	0
望みの門デイサービスセンター	2	6	8	0
地域包括支援センター	6	1	7	0
合 計	10	9	19	0

※軽微なものを除く

養護老人ホーム 望みの門楽生園

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門楽生園は、キリストの教えに基づき、高齢化に伴う重介護度、認知症対応はじめ、障害や精神疾患等を持つ利用者が増加する中、従来の見守り支援に留まらず、利用者の心身の状況に応じ適切な介護福祉サービスを提供する為、個々の支援計画を策定し自立支援を中心としたサービスを推進し、安心かつ快適な生活を送ることが出来る施設を目指した。

2 重点計画

昨年度に引き続き現利用者のADL低下、高齢化に伴う利用者減少傾向の中、近隣四市への訪問営業、遠方措置機関へ訪問営業に代わり定期的に電話での営業活動・情報収集にて利用者獲得に努めた。

(1) 平均稼働率目標92%に対して2022年度平均稼働率91.9%

入所6件（木更津市3件、富津市2件、袖ヶ浦市1件）

退所7件（ご逝去4名、在宅復帰1名、他施設移動1件、入院期間3ヶ月超過1件）

3 新規実施事項

特になし

4 繼続実施事項

2021（令和3）年度から引き続き（1）～（3）を実施した。

（1）職員の資質向上

① 介護福祉士合格1名。

② 外部研修については集合型研修2回（計4名）、WEB研修1回（1名）受講。

③ ISO 教育訓練計画に基づき法人内研修7回（計11名）、施設内部研修10回開催し専門的スキル、支援向上に努めた。

（2）利用者と職員の協働体制

毎日全体朝会にて利用者・職員との交流を深めた。

（3）健康管理

① 年2回（5・11月）の利用者健康診断を実施した。

② 感染症予防委員会7回開催し、感染症予防に努め利用者罹患者なし。

5 定員及び利用者見込み者数

（1）入所者定員50名

（2）稼働状況（%）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	92.5	94	94	91.8	91.2	93
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
稼働率	91.8	90.8	90.2	92	92.7	89.6

6 施設整備計画

(1) 1階2階防火シャッター交換工事	2, 068千円
(2) 地下食堂エレベーター前エアコン設置	556千円
(3) 樹木伐採工事	297千円
(4) 給水配管更新工事	286千円
(5) 漏水修理工事	243千円
(6) 医務室エアコン取替	154千円
(7) 換気扇交換工事	138千円
(8) 玄関クロス張替工事	110千円
(9) エレベーター機械室給排気設備工事	106千円

7 資金計画

2022（令和4）年度、事業活動収入129,730千円、事業活動支出118,429千円、事業活動資金収支差額113,000千円でともに例年と比べ同水準であった。また、修繕積立3,000千円、本部繰入金4,000千円を行った。当期資金収支差額32,446千円。

介護老人福祉施設（短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）
特別養護老人ホーム望みの門紫苑荘（望みの門ショートステイサービス）
2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門紫苑荘は、キリストの教えに基づき、老人福祉法、介護保険法及び社会福祉法に従い、利用者の人間性を尊重し一人ひとりに合わせた施設サービス計画を作成し、安心・安全に生活できるように介護、支援に取り組んだ。また、地域福祉に寄与すべき福祉施設として、地域の老人福祉に貢献できるよう近隣の事業所と連携をとりサービスの提供に努めた。

2 重点実施事項

2022年度もコロナ禍の状況であったが、高齢者世帯や独居で居宅での生活が困難な方を地域の関係機関と連携を図り介護支援サービスの提供を実施した。しかし、7月末より8月中旬にかけて施設内で新型コロナウイルス感染症がクラスターとなり、利用希望されていた方の受け入れを一時中止や延期する状況となってしまい利用率の低下にも繋がってしまった。そして、技能実習生を受け入れ育成に努め人材確保する事が出来た。また、福祉機器の種類や使用方法等体験し理解する事が出来た。

（1）外国人介護技能実習生の受け入れと育成

ミャンマーから介護技能実習生を受け入れ、実習指導責任者を中心に介護技術を指導し個々に合わせた介護が出来るようになった。1名日本語能力試験N3受験したが、不合格となった。

（2）施設にあった福祉機器導入に向けての基礎知識の習得

職員・利用者双方に負担軽減出来る福祉機器の商品説明を業者より実施。移乗走行リフトと見守りセンサーのデモ機を使用し取り扱いについて理解できた。

（3）利用率の向上と維持

7月末から8月中旬にかけてコロナウイルス感染症クラスターとなってしまい、短期入所の受け入れを一時中止した。長期入所者の受け入れに時間を要する事が多く、空床の期間の短縮が出来ず利用率97%の目標に対して94.6%と利用率の向上と維持が出来なかった。

3 新規実施事項

重点実施事項の通り

4 繼続実施事項

（1）ISO9001・2015の効果的活用

- ①利用者満足向上の為、個別要求事項に配慮した施設サービス計画を確実に実施。年2回のアンケートにより利用者の意見をサービスに反映した。
- ②作業手順書の読み合わせを実施し、業務内容の見直しを行った。

（2）介護サービスの充実

- ①利用者の自立支援を基本に、個々の情報収集を行いサービス計画に反映した。

②要介護状態の軽減や悪化防止の為、生活リハビリを中心に毎日異なったレクリエーションを提供し充実を図った。

(3) 職員の資質向上

国家資格取得者は0名。施設内研修について毎月テーマを決めて実施し資質の向上に努めた。

(4) 年間を通じて感染症予防

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、手洗い、うがいの励行と換気の徹底、共有スペースの消毒等に努めたが、コロナウイルス感染症のクラスターとなってしまった。

(5) 経費削減

水道光熱費の削減に努めたが、電気代が前年度より約2,000千円増となった。

(6) 社会資源の活用

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、ボランティアの受け入れも控えた。

5 定員及び利用者数（2023年3月31日現在）

定員 長期入所50名 短期入所10名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	94.5%	96.5%	97.2%	96.5%	85.1%	91.2%

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
稼働率	96.8%	92.8%	95.5%	93.2%	97.2%	98.4%	94.6%

6 施設整備

なし

7 資金概要

2022年度は、7月末から8月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症のクラスターとなってしまった。その為、短期入所者の受け入れが出来なかつたり長期入所者についても入所までに時間を要してしまう状況となり稼働率にも影響が出てしまった。新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス体制確保事業費補助金として7,468千円の収入となった。事業活動収入は249,455千円で2021年度と比べて介護職員等ベースアップ等支援加算が増え8,912千円収入増となつたが、事業活動支出も15,765千円増となり236,190千円、事業活動資金收支差額が13,265千円となり2021年度と比べ6,852千円減となつた。また、建物建設積立金50,000千円と備品購入積立金として30,000千円行った。

介護老人福祉施設（短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）
特別養護老人ホーム望みの門富士見の里（従来型多床室・ユニット型・短期入所）
2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門富士見の里は、創設理念であるキリストの教えに基づき隣人愛を旨とし、要介護及び要支援状態と認定された利用者に対し、介護保険法等の主旨に沿って、利用者の意志及び人格を尊重し、利用者の立場に立った最適な福祉サービスを提供することにより、利用者がその有する能力に応じ、自律した日常生活を営むことができるよう支援することを目指した。

また、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保険・医療・福祉サービスとの密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めた。

2 重点実施事項

慢性的な介護員不足の解消と、技能実習生の受入れ及び介護技能習得の重点的サポートに加え、技能の習得状況に合わせた勤務帯の調整が重点課題となっていた。また、介護度の高い方の入所を優先することで利用者の重症化に伴う通院及び入退所対応の増加が継続的に見込まれ、これら諸般の関係業務を迅速かつ的確に行い施設機能を完全発揮するために生活相談員の加配が急がれる状況にあった。更に、2021年度末から主に介護員の賃金アップを目的とした処遇改善支援補助金が交付され、これに続く10月からの新加算への移行に向け確実な業務遂行が求められる状況にあった。

ゆえに、重点実施事項として以下のことを取り組んだ。

（1）介護職員の充足と技能実習生の受入れ及び介護技能習得支援

①法人新制度及び人材紹介業者等を積極的に活用し、適切な人員数を確保し施設運営の安定を図る

1) 介護員2名を計画通り充足した。

②介護技能実習生の技能習得支援と、技能習得状況に合わせた勤務帯調整

1) 基本的介護技術や認知症高齢者処遇における配意点、通常業務の役割分担等を各勤務帯の業務を通して段階的に習得できるよう支援に努めた。また、その習得状況に合わせた勤務帯調整を行った。申し送りや記録についても個別支援を行い年度末には単独で取り組める段階に近づいており、採用1年以内制限のある夜勤以外の業務を概ね習得。

（2）生活相談員1名加配による施設機能の完全発揮

①生活相談員1名を加配し、重症化に伴う通院と入退所の早いローテーションに迅速に対応し、施設機能を十分に発揮した。目標稼働率97.2%に対し実績97.8%達成。

（3）処遇改善支援補助金及び新加算の取得に関する必要事項を遅滞なく実施。

①計画ベースの支給達成のために（2）の施設稼働管理に努め、目標達成。

②届出事項及び実施事項の遅滞ない報告と、職員へ実施内容を確実に周知した。

3 新規実施事項

（1）介護報酬請求、記録、栄養管理、栄養ケアマネジメントソフト並びにサーバー等周辺機器の更新を、4,103千円で執行した。

4 継続実施事項

(1) 関係機関との綿密な連携

各関係機関からの利用希望コンタクトに対し、迅速な調整によるサービスの早期提供に努めたことで、年間 11 名の退所があるなか稼働目標を達成した。

5 定員及び利用者数

- (1) 介護老人福祉施設 定員 60 名（従来型多床室 30 名、ユニット型 30 名）
(2) 短期入所生活介護 定員 10 名
(3) 介護予防短期入所生活介護（短期入所生活介護に内包）
(4) 稼働状況 97.8 (%)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	95.6	95.5	98.0	99.0	98.6	98.0
10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
98.4	99.0	98.6	97.8	98.5	96.2	97.8

6 施設整備

- ・設備の恒久的利用を目指し保守管理等を計画的に行った。
- ・介護報酬請求・記録等ソフト、サーバー等周辺機器の更新 4,103 千円
- ・機械浴用ストレッチャー修理 203 千円
- ・P C 更新 4 台、ソフトインストール（1 台分） 563 千円
- ・P H S の補充及び設定変更 154 千円
- ・駐車場周辺立木伐採 599 千円

7 資金概要

事業活動収入は前年比 5,777 千円増の 333,928 千円

事業活動支出は前年比 18,115 千円増の 302,909 千円

事業活動資金収支差額は前年比約 12,338 千円減の 31,019 千円

補正で本部への拠点区分間繰入金支出を 10,000 千円

当期資金収支差額は前年比 6,723 千円減の 1,855 千円

通所介護事業 望みの門デイサービスセンター

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門デイサービスセンターは、キリストの教えに基づき、利用者の意志と人格を尊重し可能な限り在宅にてその有する能力に応じた自立した生活を営むことが出来るよう支援するとともに、日常生活上必要な援助による社会的孤立感の解消、機能訓練による心身機能の維持向上、利用者家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、法人理念・基本方針及び、社会福祉法・老人福祉法・介護保険法の基本理念に従い運営した。

2 重点実施事項

昨年度は介護報酬改定の年であり、持続可能な医療・介護の実現にむけ外的要因に左右されない安定した体制構築を目的とした。

体制構築のため、重点実施事項として以下のことに取り組んだ。

（1）人材育成

①職場外研修、講習、地域の連絡会等1人1回以上の参加

目標、年間10人を達成し、1人1回以上の参加ができた。

②資格取得推奨（介護福祉士、社会福祉主事、防火管理者等）

レクリエーション介護士2級資格（民間資格）を1名、取得した。

（2）利用者獲得・目標

①定期的な事業所への営業訪問

コロナの状況に合わせ訪問。年間43件達成した。

②目標1日平均利用者数36人（年間稼働率80%以上）

目標には届かず、年間稼働率65.3%で終わった。

（3）防災・災害対策強化

①対応マニュアル等の整備とISO作業手順書の見直し

マニュアル、手順書の見直しを行った。

3 新規実施事項

（1）法人新規実施事項に伴う、買い物送迎サービスへの参加

①実施準備 4月～6月・勤務体制等の準備をした。

②買い物送迎サービス開始 7月から週1回の予定だったが、未実施に終わった。

③デイサービスの車両使用、デイサービス非常勤職員（運転手）対応

車両の定期点検等の準備をし、運転手対応としたが未実施に終わった。

（2）定員増に係る入浴設備整備

①機械浴槽1台増設した。

（3）事業の持続可能なサービス提供に向けた取組み

①改定に向けての業務見直しと情報の収集をし、業務に取り組んだ。

4 繼続実施事項

以下の視点で利用者満足に向けた支援を実施する。

（1）職員のモチベーションアップとQOLの向上及び提供サービスの質向上

①有給消化個別年間付与の50%以上消化した。

- ②残業時間前年比10%減目標に対し、介護員兼務である相談員業務の残業もあり10%減の目標は達成できず前年比増となった。
- ③職場外研修、講習、地域の連絡会等一人1回以上の参加ができた。
- ④レクリエーション介護士2級資格、1名の資格取得ができた。

(2) 利用者満足度向上及びアウトカム評価対応

- ①生活リハビリ強化に努めた。
- ②利用者及び家族アンケート回収率50%以上回収した。
- ③着替え洗濯・管理サービス、11名の実施をした。(入浴後の衣類洗濯と預かり)
- ④朝食及び食後の投薬管理、4名の実施をした。(来所後の朝食サービス)
- ⑤目標平均利用者数36名 年間稼働率80%以上には届かず、65.3%で終わった。

(3) 事業の持続可能なサービス提供に向けた取組み

- ①バーセルインデックス開始準備未実施。
- ②職場内研修を年間6回以上実施した。
- ③内部ISO監査員1名養成は達成しなかった。
- ④広報宣伝活動強化として、年間6回以上の営業活動を実施した。
- ⑤アンケート回答率の確保から業務改善提案に繋げた。

5 定員及び利用見込み者数

利用者定員40名

月	4	5	6	7	8	9
稼働率	70%	69%	70%	62%	53%	59%

月	10	11	12	1	2	3	年間平均
稼働率	61%	66%	70%	66%	68%	70%	65%

6 施設整備

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| (1) PC | 150千円⇒購入無し |
| (2) リクライニング車椅子 | 100千円⇒購入無し |
| (3) 機械浴槽 キングランメディケア（株）
入浴用車椅子 | 2,864千円
" 720千円 |
| (4) 旧デイサービスセンター法人事務局へ移管 | 7,166千円 |

7 資金概要

- (1) 事業活動収入は74,063千円、事業活動支出は86,357千円、事業活動収支差額は▲12,294千円。事業活動収支差額は前年度に比べ3,477千円増加した。
- (2) 施設整備等支出は7,082千円(福祉医療機構への借入金返済2,760千円、固定資産購入4,322千円)
- (3) 運営資金の不足により、建物建設積立金5,000千円の目的外取り崩しを行った。

老人居宅介護等事業 望みの門ホームヘルプサービス

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門ホームヘルプサービスは、キリストの教えに基づき、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ち、要介護状態等の場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じ自立した日常生活が営めるよう、個別ニーズを明らかにし、介護支援専門員からのケアプランに沿った訪問介護計画書を作成、契約に基づいた適切なサービスを実施した。

2 重点実施事項

2021年より取得した特定事業所加算を継続維持、また新規利用者の獲得するためには、非常勤職員の増員・訪問回数増への働きかけが必要であり重点実施事項として以下のことを取り組んだ。

（1）新規利用者の獲得、利用者増

- ①月平均の利用者数は67人で目標値の70人と下回ったが、月平均の要介護者訪問回数480.4回と目標450回を上回わった。
- ②非常勤の常勤換算2.5人を目指していたが常勤換算2.1人でとどまり、常勤職員の訪問回数が増える結果となった。

（2）サービスの質の向上

- ①カイポケ、LINEの導入でヘルパー同士の円滑で綿密なコミュニケーション、支援内容の伝達が迅速に取れるようになり、支援の質の向上につながった。必要ツールであるスマートフォン、LINE、カイポケ等の操作・取扱い方法の確認を月に1回行なった。
- ②職員全員年1回自分で希望した分野の研修へ参加し、内部・外部を含め全員で27回研修に参加した。
- ③ケース会議等を毎月開催しヘルパー間の連絡・報告・確認・再認識を行った。
- ④サービス計画の見直し・作成、作業手順書の見直し作成し利用者主体のより良いサービスに努めた。また手順書、マニュアルの読み合わせを行い質の高いサービス提供を行った。
- ⑤ヘルパー本人、家族を含めコロナ感染があったが、予防の徹底により利用者や事業所内での感染拡大はなく通常業務が行えた。
- ⑥年2回各種記録の整備を行った。

3 新規実施事項

特になし

4 継続実施事項

2021（令和3）年度から引き続き、以下のことに取り組んだ。

- （1）介護保険法、その他関係法令に準拠するとともに、作業手順書の見直しを行った。
- （2）非常勤職員増員を目指していたが、3月末で1名退職となり、非常勤7名体制となってしまった。

5 定員及び利用者数

サービス実施状況（4月～12月）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
訪問介護述べ回数	488	493	457	506	549	533	506	456	416
要支援利用人数	22	24	23	23	22	20	18	19	18

サービス実施状況（1月～3月）/年間平均数

	1月	2月	3月	年間平均数
訪問介護述べ件回数	379	475	507	480回
要支援利用人数	18	18	19	20.8人

6 施設整備

特になし

7 資金概要

事業活動収支

2021年度 収入 29,622千円
支出 29,827千円

2022年度 収入 30,977千円(前年度比+1,355千円)
支出 28,229千円(前年度比-1,598千円)

事業活動収支差額

2021年度 ▲205千円

2022年度

2,748千円(前年度比+2,953千円)

中核地域生活支援センター 君津ふくしネット

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

中核地域生活支援センター君津ふくしネットは、キリストの教えに基づき、地域の子ども、障害者、高齢者など誰もがいるままにその人らしく地域で暮らすことができる地域社会の実現をため、24時間365日体制で制度の狭間にある方などに分野横断的に幅広く受け止め包括的な相談支援・関係機関とのコーディネート・権利擁護・市などのバックアップなどを、高度な専門性をもって寄り添いながらの支援をおこない、地域のセーフティネットとして福祉の向上につながることを目的に運営した。

2 重点実施事項

中核地域生活支援センター事業は開設から19年が経過した。「君津ふくしネット」の業務について、君津地域の住民や関係機関等にも広く認知されている。2022年度も新型コロナウイルスの蔓延と長期化で自由な行動に制限があり、生活困窮や生きづらさを訴える相談が多くあったが、傾聴し、丁寧に対応することで不安や不満の解消につながる相談支援を実施した。

- (1) 君津ふくしネットでは電話相談の対応が多かったが、なるべく直接面談して相談・支援を行いアウトリーチは12件／月実施した。生活困窮者自立支援事業においても、経験ある職員を配置し積極的な訪問支援を行いアウトリーチは41件／月実施した。
- (2) 千葉県再犯防止事業に関して、刑務所や少年院等の矯正施設からの出所者を4名関係機関と連携して支援した。1名は再犯を犯し、実刑となった。

3 新規実施事項

- (1) 千葉県への実績報告をエクセルからキントーン（管理システム）に変更することを計画したが、職員の充足と経験不足からシステム導入が実施出来なかった。
- (2) 重層的支援体制整備事業構築のための市町村支援事業としての地域研修会は実施できなかつたが、福祉資源の確認や役割分担を誰が行うかを検討した。
- (3) 君津市生活困窮者自立支援事業において就労準備支援事業を実施したが、ボランティアや就労体験受入企業に協力いただいたが契約までには至らなかつた。

4 繼続実施事項

2022度も、君津市生活困窮者自立支援事業（生活自立センターきみつ）、障害者グループホーム等支援事業、障害者虐待防止センター委託事業、君津ふくしネットが展開する地域の交流事業を展開した。

(1) 包括的相談支援事業

- ①制度の狭間、複合的な課題を抱えた方、制度や社会の変化から生じる新たな課題により生活不安を抱えた方、また広域的な調整が必要な方など、地域で生きづらさを抱えた方を分野横断的に幅広く受け止めた相談支援を実施した。
- ②相談に当たっては、潜在的な対象者の積極的な把握に努めるとともに、その家族も含めた課題の把握に努め、支援計画等を策定し、家庭や関係機関を訪問し様々な方法で必要な支援が提供できるよう調整援助を行った。

(2) 地域総合コーディネート事業

- ①利用者に必要な支援を提供するため、行政をはじめとする公的機関、福祉・医療・司法・教育などの各分野の支援機関と調整するとともに、ネットワークの強化を図った。

②個別支援における課題を地域課題として取り上げ、関係機関と意識を共有する。誰もが安心して生活できる地域づくりで、必要な場合は新たなサービスや社会資源の創出を促進した。

(3) 市町村等バックアップ事業

①市町村などからの求めに応じ、専門的かつ多面的な視点に立った支援を行った。

(4) 権利擁護事業

①表面化している権利侵害のみならず、本人が認識していない権利侵害や権利を有しながらも必要な支援を受けられていない場合についても積極的に把握した。

②地域で尊厳のある生活ができるよう、その方の立場に立って、関係機関などとの円滑な連携、権利侵害の解消、ケア、再発防止策を行った。

(5) 君津市生活困窮者自立相談支援事業・被保護者就労支援事業を受託。

君津市の地域福祉の実状把握、当該事業の根拠法に基づく堅実な運用を実行した。

(6) 障害者グループホーム等支援事業を受託。

当該事業の県実施要綱に基づく堅実な運用を実行した。

地域のNPO法人などと連携し障害者グループホームの相互の情報交換・連携・連絡調整を図り、障害のある方々の地域生活の向上を図るための支援を行った

(7) 君津圏域四市障害者虐待防止センター事業を受託

①当該センターの機能の充実

君津圏域4市（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）障害者虐待防止センター機能一部委託事業では、当該事業の君津圏域4市の委託契約書、仕様書に基づき堅実な運用を実行した。（シェルター利用件数2件）

②障害者虐待防止法周知の徹底

君津ふくしネットが展開する地域の交流事業を、君津圏域四市（木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市）の障害者相談支援事業所とも連携を図りながら、地域毎の集まりを提供することで引きこもりがちな方々の地域参加につなげる場づくりを企画した。

(8) その他

地域の実情に合わせ事業目的を達成するための必要な業務を行った。

5 相談件数

相談件数 4,614 件

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	344	535	419	386	412	358

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
稼働率	389	336	436	409	437	509	414

6 施設整備 なし

7 資金概要

事業活動収入は、53,216千円、事業活動支出は、42,331千円で、収支とともに増加した。事業活動資金収支差額は、10,885千円となった。

収支差額の大きな原因是、人員不足により前年度と比べ人件費支出が5,938千円減となったためである。

地域包括支援センター
望みの門富津地区地域包括支援センター
2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会望みの門富津地区地域包括支援センター（以下「包括支援センター」という。）は、キリストの教えに基づき、その理念・方針及び、社会福祉法・老人福祉法・介護保険法の基本理念に従い、富津市富津地区の日常生活圏域における市の介護・福祉行政の一翼を担う公的な機関として公正中立を旨として事業運営を行った。地域包括支援センターには看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職種の職員が配置されているが、職員が相互に連携するとともに、地域の民生委員、ボランティアなど、地域福祉を支える様々な関係者と密接な連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続する事が出来るよう、地域包括ケアシステムの実現を目指した。

2 重点実施事項

富津市は、日常生活圏域を3地区に分け（富津・大佐和・天羽）各地区に一ヶ所ずつの地域包括支援センターを設置している。富津地区は他圏域に比べ高齢化率は低いが、高齢者人口は最も多い。今後、高齢者人口が大きく伸びてくることが予想される地域である。高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続する事が出来るようにするために、富津市第8期介護保険事業計画及び富津市高齢者福祉計画に沿って地域の高齢者の心身の健康の保持、保険・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行うため、次の事業を着実に実施した。

（1）地域包括システムの進化・推進に向けた地域包括支援センターの機能強化

- ①住民主体の通いの場に対する技術的支援（418回／年）
- ②地域ネットワーク等を通じた様々な初期相談（316回／年）
- ③地域住民の認知症の予防に対する意識啓発（0人／年）

（2）直営担当件数の増加

- ①委託件数増加及び直営担当件数増加（11件／年）

3 新規実施事項

（1）体制

- 居宅介護支援事業所への委託件数増加（-3件／年）

4 繼続実施事項

- （1）介護予防・日常生活支援総合事業…介護予防ケアマネジメント業務（ケアプランの作成、支援）、一般介護予防事業（社会参加、生きがいづくり支援）を実施した。
- （2）包括的支援事業…行政、地域、各種団体と連携し包括的支援を実施した。
- （3）任意事業（認知症サポーター養成講座）…コロナ感染状況を鑑み開催を見送った。
- （4）指定介護予防支援事業…センター直営のケアプラン作成、委託のケースのケアプラン確認、ケース支援を実施した。
- （5）その他の業務…行政、医療機関、関係団体の会議に出席。多職種協働によるネットワークの構築を図った。また富津市ケアマネジャー協議会事務局として業務を担った。

総合相談支援件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	15	31	22	35	39	28	24	29	18	30	30	15	316

5 利用者数

要支援1・2の認定者のうちサービス利用を希望する高齢者に対し効果的かつ適正にサービスを提供できるよう、生活機能の状況や課題に即した介護予防ケアプランを作成した。新規要支援認定者の状況確認をおこない、必要なサービスを提供し直営自前率の向上に努めた。

介護予防給付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
直営	102	107	109	111	113	119	119	112	110	111	115	115	1343
委託	33	32	33	32	32	32	31	36	37	41	39	36	414

(年間の平均：直営 111 件／委託 34 件)

6 施設整備

特になし

7 資金概要

富津市からの委託事業収入は29,394千円、介護保険事業収入は6,273千円となり事業活動収入は35,667千円、事業活動支出は33,692千円である。但し、欠員に伴い委託費30,100千円のうち、706千円を富津市に返納した。事業活動資金収支差額2,013千円となった。

居宅介護支援事業 望みの門在宅サービスセンター

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門在宅サービスセンターは、キリストの教えに基づき、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ちその利用者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じ利用者の選択に基づき適切な医療・介護・福祉等サービスが、多様な業者から総合的かつ効率的に提供されるよう支援した。

2 重点実施事項

重点実施事項として以下のことに取り組んだ。

（1）事業所運営の安定化と拡大

- ① 介護給付・毎月の変動があるが1260件目標の中、要支援認定者の受け入れを調整しながら1313件と目標を上回ることが出来た。訪問は事前に健康状態等の確認を行った後、感染防止につとめ実施した。
- ② 同法人内紹介率・通所介護57.6%訪問介護70.8%・短期生活介護57.7%。特定集中減算適用なく中立公正な業務の遂行が実施出来た。
- ③ 事業所内での相互プランチェック
困難事例等はご本人が安全で健やかであることを尊重しプラン案を出し合い、他部署の協力も受けながら支援に当たった。

（2）在宅生活継続の支援

- ① 医療連携等加算・年間70件目標で実績76件。通院時情報連携加算も医師等から利用者に関する必要な情報をケアプランに反映し1月1回の制限はあるが、今年度初めて実施出来た。

（3）地域や関係機関との連携

- ① 地域ケア会議等年間3回予定であったが合同研修会という形で1回実施。
- ② マニュアル検討会は職員会議内で実施。

（4）介護支援専門員としての資質向上

- ① 介護支援専門員専門I研修56時間・主任介護支援専門員研修70時間オンラインにて全て受講実施。その他ケアマネ協議会等検討会5回実施。
- ② 内部研修は感染症、高齢者虐待、パワハラ研修を1回、BCP研修は2回実施。

3 新規実施事項

（1）特定加算取得の為の準備

- ① 前期更新研修・主任介護支援専門員研修各1名ずつ受講。2023年度4月より加算申請を行った。

4 継続実施事項

2022年度から引き続き居宅介護支援業務を実施した。

- （1）居宅介護支援・法令に遵守したマネジメントを行った。
- （2）介護予防支援・包括支援センターより件数調整しながら受託した。
- （3）介護認定調査・感染予防対策を行い実施。遅延なく調査票の提出も行った。
- （4）代行業務・介護保険更新申請等依頼に応じて隨時対応した。

月	4月	5月	6月	7月	8月
調査件数	7件	6件	6件	3件	0件
月	9月	10月	11月	12月	1月

月	2月	3月	年間合計
調査件数	7件	6件	64件

5 定員（105件）及び利用者数（目標値105件）

月	4月	5月	6月	7月	8月
件数	112件	109件	113件	115件	108件
月	9月	10月	11月	12月	1月

月	2月	3月	年間平均
件数	110件	113件	109件

6 施設整備

特に無し。

7 資金概要

事業活動収入は17,276千円、事業活動支出は17,714千円で、前年度と比較し、収支差額が747千円増となった。

婦人保護施設 望みの門学園

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門学園は、キリスト教の教えに基づき、様々な事情により地域での継続した生活が困難な女性及び暴力被害女性に安全・安心な生活環境を提供し、日常生活や就労等の自立に向けた支援を行う。利用者の安全確保・個人情報の保護・人権の擁護・個人としての尊厳の回復のため質の高い支援を目指す。また職員の人材育成・技術の習得・向上に努め、婦人保護事業に関する啓発活動・会議等に出席した。

2 重点実施事項

根拠法である「売春防止法」が制定後60年を超える婦人保護施設の在り方も時代とともに変化してきている。「保護・更生」から「安全確保・寄り添い」と利用者主体の支援が望まれ、学園も利用者主体のサービスを提供する生活の場を目指し事業を計画した。特に近年増加する集団生活の苦手な若年利用者にも個別に対応した。

重点実施事項として以下のことに取り組んだ。

（1）利用者支援の充実

①利用者の意見を聞き取り、本人が選択できるよう配慮した個別のニーズに応じた自立計画の作成。

②DV 被害者には関係機関と連携をとり、秘匿性に配慮した安全を最優先する支援。

（追及者の来園0件）

③乳児院や児童養護施設へ定期的な母子面会の引率等を通じ両者の心理的ケアへの支援。

（年間12回）

④利用者の自立に向け法人他施設とも緊密に連携をとりながら就労支援を実施。

⑤主日礼拝や聖書研究会その他季節に応じた行事を企画し、精神の安定や潤いのある生活環境の提供。

（2）利用者の健康支援

①年2回の健康診断による健康状態の把握を通して利用者が健康保持できるよう努める。

②嘱託医・保健センター・医療機関と連携し健康維持・増進及びコロナウイルス・インフルエンザ等感染症への罹患防止。（年間1回以上の研修参加）

（3）利用者の心理支援

①心理士による専門性の高い心理教育(DV学習)や、継続したカウンセリングの実施。

（1人月1度以上のカウンセリング実施）

②精神科受診利用者へ精神科医と連携し看護師と心理士の協働で行う心理側面への支援。

(4) 利用者の食事の充実

- ①身体データーや喫食状況、残食調査から、利用者個別の栄養状態の把握。
(年間1回以上の嗜好調査実施)
- ②使用食材に一層の注意を払い、厨房内の清潔を保持し、安全でおいしく健康的な食事の提供。(ノロウィルス・食中毒等年間0件)

3 新規実施事項

- (1) 利用者の同伴児童の受け入れに伴う保育士の1名の加配でしたが、同伴児の受け入れは女性サポートセンター、児童家庭課と受け入れについての協議を3回実施し、まずは短期の利用から実績を積んでいくことで了解を得る。しかし実際の利用には至らなかった。

4 繼続実施事項

2021（令和3）年度から引き続き、次の事業を実施した。

- (1) 自立に向け資格取得・就労支援を促進し、ステップハウスを利用し円滑な地域移行ための支援。
- (2) 望みの門学園退所者について電話相談や訪問を行い、退所後の生活を支援する退所者支援事業の運営。
- (3) 利用者の心理的支援の強化ため心理相談員の配置。

就労支援《就労状況》

区分	人数	区分	人数	区分	人数
法人施設内実習	7	施設内実習	2	一般企業就労	0
法人施設内就労	3	施設内活動	2	民間家庭実習	0

自立支援

- ① 退所支援(民間アパート利用0名、帰宅予定0名、ステップハウス利用1名)
- ② 通院支援(自転車利用2名、バス利用5名)

活動支援

- ① ジョブコーチによる就労支援。 ②ステップハウス事業の利用。
- (4) 年2回開催する県女性サポートセンター、児童家庭課との定期連絡協議会を実施し、利用者の変化、今後の支援について情報を共有する。

5 定員及び利用者数

定員30名（現員14名）年平均50.6%

月	4	5	6	7	8	9
利用率(%)	50.0	50.0	53.3	53.3	53.3	53.3
月	10	11	12	1	2	3
利用率(%)	50.0	53.3	50.0	46.7	46.7	46.7

6 施設整備

特になし

7 資金概要

事業活動収入は140,058千円、事業活動支出は115,763千円で、収支差額が24,295千円であった。2022年度より福祉医療機構元金返済が開始され4,147千円の支払いを行った。また、建物建設積立金7,000千円を行い、本部運営資金として繰入金5,000千円を行なった。

宿泊所 東京望みの門

2022年（令和4）年度事業報告

1 基本方針

東京望みの門は、さまざまな事情により緊急保護を要する単身の女子及び母子を、福祉事務所などからの相談で受け入れ、キリストの教えに基づき宿泊所として援助を行った。

2 重点実施事項

杉並区と契約を結び、緊急保護委託者（単身の女子及び母子）の受け入れを行い、さらにコロナ禍で退所者が孤立しないようにニーズに応じて、継続してアフターケアを実施した。犬、猫のみならず様々なペット連れの緊急保護を要するDV被害者や生活困窮者に対して、柔軟な対応が行えるよう準備した。今年度はペット連れの利用はなかった。

重点計画として以下のこと取り組んだ。

（1）清潔で安全な宿泊所の提供と利用者の心身の健康維持に努めた。

- ①一日一度は声かけをした。
- ②コロナ感染症対策のため、検温と消毒を徹底した。
- ③コロナ感染症対策のため、退所後の念入りな消毒と清掃を行った。

（2）福祉事務所、婦人相談員、女性センター等の関係機関と連携を密にした。

- ①緊急一時保護中は、依頼元の福祉事務所や婦人相談員と、変化があるたびに連絡し、情報を共有した。
- ②東京都の新規事業に関わる若年女性を支援する民間団体を通しての利用者はいなかった

（3）引き続きアフターケアには力を入れた。

- ①年間延べ実数は、電話636回、メール228回、代行46回、食事44回。

退寮生への誕生日祝いカードは誕生日当日に到着するように送付した。

- ②コロナ禍のため、退寮生会は3回のみ行った。（外食会、クリスマス祝会、お節とお雑煮の会）
- ③同居家族のコロナ感染時の避難先としての利用はなかった。

（4）非常勤職員を配置できた。

3 新規実施事項

（1）杉並区からの緊急一時保護は1ケース受け入れた。

（2）非常勤で、宿直者と調理員を配置した。

4 継続実施事項

2021年（令和3）年度から引き続き次のことを実施した。

- （1）清潔で安心して安全に暮らすことが出来る宿泊所を提供。
- （2）栄養士の指導により、温かく栄養バランスの取れた食事を提供。
- （3）利用者の希望に添って福祉、医療機関と連携して支援。
- （4）疎遠になりがちな退所者への、定期的な訪問や、食料品等の郵送。
- （5）退寮生のさまざまな相談に電話などの適切な援助を続けた。
- （6）安心できる場所としての退寮生会でピアカウンセリングを充実。

5 定員及び利用者数

定員 5名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用者数	1名	4名	0名	0名	1名	0名

10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
2名	0名	1名	1名	0名	0名	10名

6 施設整備

特になし

7 資金概要

事業活動収入は5, 897千円、事業活動支出は6, 633千円であった。前年度と比べ、ほぼ例年と同水準であった。

児童自立援助ホーム マナの家

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

自立援助ホーム マナの家は、キリストの教えに基づき、就労自立を目指す児童の相談に応じ、その意志と人格を尊重し利用者の立場に立ち、安定した生活の場として、適切な援助を行った。

2 重点実施事項

新型コロナウイルスの感染予防のため、寮内では寮生同士が極力接しないようにした。感染を防ぐ反面、コミュニケーションが不足するため、職員が意識的に声掛け等の機会を持つよう心掛けた。また、退寮生が就労や地域生活が安定出来る様、以下の（1）の通り自立支援体制の強化事業を行った。

- （1）特に気にかかる退寮生をリストアップし、最低月1回は電話、メール、訪問、食事に誘う等で、安否確認を行い、生活の様子を確認し支援につなげた。
年間延べ実数は、電話490人／925回、メール482人／985回、代行217人／251回、食事59人／56回。
また、公益財団法人戸田壽一・成郎育英財団からの助成金を得て、12月と3月の2回食品等を送付する事業、家賃を補助する事業を行うことができた。
- （2）2019年度作成した「「自立支援計画書」「自立支援計画書Ⅱ」「自立支援計画に対する課題」を引き続き活用し、自立を支援した。
 - ①基本的生活習慣の習得、ほぼ達成した。
 - ②金銭管理の習得は、ほぼ達成した。
 - ③社会的適応力の向上は、引き続きの支援が必要。
- （3）寮生活の日課を一部変更した。
 - ・食事時間 朝食7：00～9：00（早い出勤の場合はそれ以前も可）
昼食12：00～14：00（外出する場合はそれ以前も可）
夕食17：00～20：00
 - ・入浴時間 16：00～22：00（入浴終了）
- （4）コミュニケーション能力の乏しい被虐児童に対しては、本人の思いや要望、気持ちが表れるのを待ち、とらえるようにした。
- （5）非常勤職員を配置できた。

3 新規実施事項

新規実施事項として以下のこと取り組んだ。

- （1）全居室、台所、食堂、洗面所、トイレの電灯をLEDに交換した。
都体制強化事業を利用できず、その他の改修、エアコン交換等は行えなかった。
- （2）非常勤で、宿直者と調理員を配置した。

4 継続実施事項

2021（令和3）年度から引き続き次のことを実施した。

- （1）清潔な居室・栄養士の指導による栄養バランスの取れた家庭的な食事の提供など衣食住生活全般の支援をした。
- （2）児童福祉司やケースワーカー等と同席で親族等と面談を行い、職場の上司や、恋人などの人間関係の相談にのった。

- (3) 保護者として、就学継続のため電話連絡をし、保護者会に出席した。
- (4) 退寮後の地域社会における安定した生活継続のため、来所・給食・訪問・受診同行・代行などアフターケアを行った。
- (5) 緊急保護の必要な退寮生を宿泊、保護し、再出発に向けて支援した。
- (6) 家庭裁判所から委託される女子児童の激減により補導受託はなかった。
- (7) 母となった退寮生とその子どもへは、手紙、電話、LINE 等で見守りとケアを継続した。
- (8) (9) 新型コロナウイルスには国の指針に従いながら対応した。
- (10) 特に気にかかる退寮生の安否を確認した。

5 定員及び利用者数

定員 6名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	66%	83%	83%	83%	83%	83%

10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
83%	83%	83%	83%	100%	66%	88.6%

6 施設整備

全居室、台所、食堂、洗面所、トイレの電灯を LED に交換した。

(業者) オイエテクニカルシステム

(工事金額) 736,285 円

7 資金概要

事業活動収入は 43,986 千円、事業活動支出は 23,664 千円で、前年度と比べ収入は 4,466 千円減、支出は 799 千円増となり、収支差額は 5,266 千円減となった。前年度は施設整備補助金（4,950 千円）があったが、今年度は特別な補助金収入はなかったためである。今後の修繕に備え、修繕積立金 22,000 千円行った。また、運営資金として、本部に 3,000 千円の繰り入れを行った。

就労継続支援B型事業 望みの門新生舎

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門新生舎は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）のもと、キリストの教えに基づき利用者の自立と社会経済活動への参加を促進するため利用者一人ひとりに必要な支援及びサービスを提供するとともに利用者の充実した社会生活の保障を基本方針とし事業を実施した。

2 重点実施事項

今年度も新型コロナ感染拡大による影響は大きく、一年を通じてその対応・対策に苦慮した一年であった。利用者の出勤については家庭の協力による駅までの送迎や、必要に応じた個別送迎に対応し出勤率の向上を図った。しかし、第7波による罹患者や濃厚接触者、感染予防、ワクチンによる副反応などは出勤率にも影響した。

利用者の高齢化による健康面の変化や重度化に伴う生活支援の必要性、医療的ケアの増加など、日中活動の内容や生活支援の在り方を更に検討する一年となった。特に高齢化による身体機能の変化や医療的な配慮を必要とする利用者の増加と、本来の就労支援事業に取り組むべき利用者との支援内容の格差には事業所自体の在り方を検討した一年であった。

重点実施事項として以下のことに取り組んだ。

（1）定員を満たした利用者の維持と利用率向上（稼働率90%を目指す）

新規利用者の獲得については、新規利用者は2名、退所者2名となった。定員40名のところ登録者38名で年度を終えた。

利用者の利用率向上については、出勤率91%を目標とし、感染拡大による出勤自粛もあり年間出勤率は87.6%と目標値を下回った。

施設年間稼働率としては85.2%に留まった。

（2）個別支援計画に基づく支援体制

①就労継続支援B型計画に基づく個別支援計画の作成とモニタリング

個別支援計画については、4月に個別支援計画を作成し5月に利用者との個別面談を実施した。モニタリングは10月・3月に実施し適宜支援計画の見直しに努めた。

②個々の発達段階に見合った的確な支援の提供と職員の資質向上

職業支援を目的とする利用者と加齢や疾病から生活支援を必要とする利用者に二分され、日中活動の場面を2部体制として取り組んだ。職員の資質向上については、虐待防止・権利擁護研修に2名が参加し伝達研修を実施した。

（3）工賃向上計画に基づいて目標工賃額5,148千円に対し、5,054千円と

目標額には若干届かなかったが、利用者平均工賃は昨年度より増加している。

3 新規実施事項

食堂・厨房の空調設備の更新を中山馬主協会の助成を受け実施した。

4 継続実施事項

2021（令和3）年度から引き続き下記の事項を実施した。

（1）就労支援事業の充実

「生きる力」「暮らす力」「働く力」を育てることを主眼に置き、職業準備性を高め、基本的労働習慣の確立を図り、就労への意識高揚に努めた。事業運営においては、各就労支援部門が企業経営センスを持って効率的な運営を図り、品質の向上・計画的生産を行い、関係業者及び消費者の信頼確保に努めた。

新型コロナ感染拡大に伴い各種作品展も中止されたことからJA君津味楽団さだもと店・わくわく広場（イオン富津・木更津）へのパン、クッキーの委託販売を継続し順調な売り上げを見せた。

2022年度JA君津味楽団さだもと店総売上6,467,098円と感染拡大による影響もあり昨年度より137,591円の減収となった。わくわく広場については1,749,205円と昨年度より208,185円の減収となった。

① 第1作業部（就労支援班のぞみベーカリー）

パン・クッキーの製造販売を通じ、個々の課題を明確にし就労に向けた職業準備性を高め、基本的労働習慣の確立を目指し支援にあたった。販路の拡大によって日々の生産量も増加し納品や配達などは第2作業部の協力を得て行った。改正された食品衛生法・食品表示法には法令を遵守し対応した。

② 第2作業部（生活支援班）

利用者の高齢化や健康状態の変化、生活支援の必要性などから室内作業、屋外作業が共同して利用者支援にあたることでより細かな個別性の高い日中活動や生活支援の提供を図った。作業内容については、本館役務作業・リサイクル・紙書き・洗車・手芸を担当班別に取り組むことで、本人の適性や状態に合わせた活動とした。手芸については、巧緻性が高く利用者の取り組める内容を縮小した。稲作事業は15年目を迎えた昨年度と同様に約20,000m²（2町歩）を作付けした。収量は玄米で6.9トン（115俵）の収量となった。今年度から法人の地域貢献活動として位置づけ、稲作に係わる労務を利用者の工賃として還元した。

（2）生活支援の充実

その人がその人らしく地域で暮らすことが出来るよう、基本的生活習慣・IADL等の確立を支援の重点に置き、利用者の自立した地域生活を想定し、社会生活技能の習得に向けて支援にあたった。生活支援の強化を必要とする利用者と職業準備訓

練を必要とする利用者など二分される利用者構成となり、職業準備訓練を行う第1作業部と生活支援を中心とする第2作業部の2部体制として取り組んだ。

① 日常生活支援

本人の持つADLを基に、地域生活に求められるIADLの確立に向けて支援した。加齢・疾病等によりADLの低下は否めず、医療的な配慮を必要とする利用も増加し、生活支援の強化が求められてきている。

② 余暇活動支援

新型コロナによる自粛等から大きな行事は中止し、縮小や分散型の行事として実施し、利用者のストレス解消・情緒の安定に向けた。

③ その他の社会活動支援

新型コロナ感染拡大に伴い福祉活動や催事は中止となり、地域活動としての参加はなかった。

④ 相談援助

情緒不安定や家庭状況により出勤出来ないケースなど、本人への動機付けや電話相談・来所相談・送迎対応など家庭と連携して支援にあたった。また、精神科受診に同席し、医師・家庭と対応方法について協議を重ねるなど継続して取り組んだ。また、相談支援事業所と連携し新たな生活の場への進路展開を図った。

(3) 職場実習・施設外作業として法人内合同厨房における食器洗浄業務（外勤）には3名が担当し実施した。

5 定員及び利用者数

定員40名 現員38名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	84.4%	87.8%	88.7%	79.8%	76.1%	82.5%

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
稼働率	88.6%	87.9%	83.3%	85.4%	89.3%	89.0%	85.2%

6 施設整備

厨房・食堂のエアコンの更新を馬主協会の助成1,300千円を受け、総額2,020千円で実施した。

7 資金概要

事業活動収入は94,337千円で、例年と比べ3,086千円の增收となった。事業活動支出は92,547千円で、前年度と比べ2,349千円の増額となった。当期收支差額は1,790千円であり、前年度と比べ737千円の增收となった。

一年を通じての感染症による利用率の低下はあったものの給食費・送迎費等の利用料

の増額により事業収入は增收となった。しかし、世界情勢の変動による諸物価、光熱水費の高騰による事業費支出は大きく影響した。就労支援事業では委託販売の継続・拡大によって例年の同水準を維持できたが、今後も利用率の向上と新規利用者の確保を進めたい。

共同生活援助事業（介護サービス包括型）グレースホーム 2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

グレースホームは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)のもと障害福祉サービスの共同生活援助事業所として、キリストの教えに基づき利用者が地域において共同して自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう共同生活住居において入浴・排泄及び食事の介護、相談その他の日常生活上の支援または援助を行うことを目的として事業を実施した。

実施にあたっては利用者の意思および人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に心掛けた。

2 重点実施事項

重点実施事項として下記のこと取り組んだ

(1) 利用者定員20名満床達成

①現員20名 達成値19.7名。8月女性1名（永眠）退所、7月男性1名・9月女性1名入所

(2) 個別支援の実施

①月1回の常勤・世話人会議にてケアを見直し検討した

②終の棲家検討の実施。年4回常勤会議と必要に応じては随時行った。

(3) 健康管理

①心身の状態把握・服薬管理の実施。

日中活動からの濃厚接触者が相次ぎ生活が制限された。また8月から9月にかけて3名が濃厚接触者から罹患者となり隔離対応した。

②同法人管理栄養士にメニュー提出（年4回）。アドバイスを会議にて報告周知した。

(4) 他事業所・市町村との連携

コロナウイルス感染症予防の為地域のイベント等の参加は行わなかった。

相談支援事業所・日中活動（主にデイサービス・在宅支援センター）との良好な関係性と他のグループホームとの情報交換の頻度を増やした。

(5) 職員体制

非常勤職員の時間制限により計画配置ならず。満床での収支シミュレーション実施。

(6) 職員の質の向上

①虐待防止委員会・感染予防委員を継続。支援向上に繋いだ。

②高齢化に対する知識向上として全職員の外部研修の参加計画は、リモート・zoom研修の為時間の都合により常勤者のみの参加となった。

③不適切さ・違和感を指摘し合える環境づくり

職場活性化プロジェクトにて実施。コミュニケーション強化により支援向上・職員の意欲・モチベーションの向上となった。

3 新規実施事項

新規実施事項として以下のことに取り組んだ。

(1) 利用者アンケート作成

案を作成したが実施に至らず。

(2) 公用車購入

公用車購入の為の積立金にて購入

(3) 改善提案書からの実施事項

当初の計画にはなかったが、支援における改善提案により以下について行った。

①情報共有の一本化

携帯アプリ LINE グループトークにより躊躇していた全職員に情報が正確且つ迅速に周知され職員の意識・支援向上につながった。

②単独回線設置

無線 LAN から有線に変更。単独に回線を引き込むと共に今後のネットワーク化に向け全ホームを繋ぐため事務所にルーターを設置し、ネットワークを構築した。

4 継続実施事項

2020年度から引き続き下記の事項を実施した。

(1) 個別支援

終の棲家を念頭に過ごしやすい環境づくりの見直し・検討・提供を行った。

(2) 健康管理・安全な環境体制

①感染症対策継続。7月より日中活動からのコロナ感染症による濃厚接触者が頻繁に発生。8月には濃厚接触者からの罹患者相次ぎ隔離体制、職員の勤務を変更し対応した。傾向として、慢性疾患・精神科薬服用など健康面での配慮を必要としている者が大半である。また、高齢化により早期発見・早期治療がより一層重要になってきている。

②栄養管理。同法人管理栄養士に年4回アドバイスを頂き栄養面の向上に努めた。

③虐待防止。会議にて日頃の支援方法の見直し、内部研修実施・チェックシートを用いることにより各職員の意識づけを行った。

④安全管理。環境の不具合には即対応。住宅に関しては事務局に連絡。

(3) 余暇活動

感染症予防対策継続の為年間計画を隨時変更。出来る限りの計画を立て実行した。

(4) 職員教育

①虐待防止委員会・感染予防委員会の継続、実施した。

②会議にて隨時高齢化に対する意識向上と教育指導の強化の実施。外部研修は zoom の為常勤職員のみの参加となった。

③茶話会を通して不適切さ・違和感を指摘し合える環境づくりを実施。職員の関係性に変化が見られ、意識向上・支援向上につながった。

(6) 防災関係

緊急連絡網の新規作成実施

①避難訓練の実施（火災想定年間3回・地震津波想定1回・夜間想定1回）と避難経路の見直し再作成を行った。

5 定員及び利用者数

定員20名 現員20名（2023年3月31日現在）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用者数	19	19	19	20	19.38	19.43

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	%
利用者数	20	20	20	20	20	20	98.2

6 施設整備

(1) 環境づくりとして隨時細かい整備を実施

①業務遂行の為、無線 LAN から単独に回線に切り替え、今後の全ホームネットワーク化に向け事務所にルーターを設置、ネットワークを構築した。

②各ホームの共有スペースの不具合・老朽化のチェックと修繕・交換。住宅においては事務局に報告、修繕を依頼した。

③公用車廃車・購入

7 資金概要

事業活動収入は 45,491 千円、事業活動支出は 43,480 千円。

事業活動資金収支差額は 2,011 千円、前年比 3,094 千円減であった。

ハイム移管後初の 1 年分の実績。収支差額減の理由として人件費、事務費増が大きく影響している。また、借入金 1 年分の返済により施設整備支出 3,780 千円増となっている。

【特記事項】

グループホーム運営補助金・高騰対策支援等補助金 2,601 千円

公用車廃車・購入の為積立金取崩し 330 千円

建物積立金 1,000 千円

第 3 消防設備交換 178 千円。

指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業 望みの門ベテル 2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門ベテルは、障害者総合支援法のもと、キリストの教えに基づき利用者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な相談支援サービスの提供を通じて、利用者の充実した社会生活の保障を基本方針として事業運営を行った。事業の実施にあたっては、利用者の意志及び人格を尊重し常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに利用者の心身の状況、その置かれている環境に応じて利用者の選択に基づき福祉サービス等が総合的かつ効率的に提供できるよう取り組んだ。今年度も新型コロナ感染拡大により利用者との接触には特に留意し取り組んだ。家庭状況や将来に向けた進路策定を進める利用者も多く、グループホームの見学や体験利用など本人に合わせたコーディネートを実践した。

2 重点実施事項

法人外部の相談支援により地域の障害福祉ニーズに対して利用者の意思および人格を尊重し常に利用者の立場に立った相談支援業務に努めた。法人内の施設・事業所との連携はもとより、富津市基幹相談支援センター、各相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、障害者総合支援協議会等との連携体制の確立に努め、他事業所、支援機関との連携には年間1,278件に上った。また、昨年設置された基幹相談支援センターと連携し、市内で暮らす障害者（児）への相談支援ネットワークの体系化に当事業所も取り組んだことにより特に児童に関する相談件数は増加した。今年度は各地域に新設されたグループホーム利用に向け、体験利用を通して生活の場を設けるなど事業所と相談支援事業所との連携が発揮されてきている。

（1）基本相談支援

障害者等からの相談に応じ障害福祉サービスの情報提供と実際に提供する事業所との連絡調整を行った。年間目標を500件と思っていたが1278件と大幅に上回った。
(新規相談件数14件)

（2）指定サービス利用支援

支給決定または支給決定の変更前に利用者との面接を行い、利用者・家族の希望や状況等を把握しサービス等利用計画案を作成した。（計画作成件数49件）

（3）指定継続サービス利用支援

- ①市町村が支給決定の際に通知するモニタリング期間毎に利用者が継続して障害福祉サービスを利用できるようサービスの利用状況を検証した。見直しの結果に基づきサービス提供事業者との連絡調整や支給決定に係わる申請の勧奨を行った。
- ②個々の障害特性や家庭状況、地域の社会資源から専門的視野による勧奨を行った。年間192件を予定したが新規登録者も含め239件となった。

3 新規実施事項

事務所を旧在宅支援センターに移転し稼働した。

4 継続実施事項

昨年度から引き続き、下記の事項を実施した。

(1) サービス利用支援

利用者等との面接やサービス提供事業者との連絡調整を行い、サービス等利用計画を作成した。当初の登録者は84名であったが基幹相談支援センターからの依頼や新規相談ケースもあり3月には登録者が96名に増加し、モニタリング作成件数が増加した。

①サービス等利用計画作成

- ・サービス内容等に関する情報提供
- ・アセスメント
- ・サービス等利用計画案の作成
- ・サービス等利用計画案の説明・交付
- ・サービス担当者会議の開催
- ・利用者等への説明
- ・サービス等利用計画の交付

(2) 継続サービス利用支援

①モニタリング

②サービス等利用計画の変更

③入所施設等への紹介又は地域生活への移行に関する情報提供の援助

グループホームへの入居に向けた体験利用、特別支援学校卒業後の進路策定や生活の場、日中活動の確保、高齢や疾病、認知機能の低下による介護保険への移行など相談内容は多岐に渡った。また、法人内児童家庭支援センターとも協働した相談にも対応した。

5 定員及び利用者数

(1) 指定利用サービス支援（利用計画作成） 49件（2021年度 59件）

(2) 指定継続サービス支援（モニタリング） 239件（2021年度211件）

6 施設整備

事務所を旧在宅サービスセンターに移したことで相談員の機能的な動きができた。

7 資金概要

事業活動収入は4,399千円、前年比324千円の增收となり、外部計画相談、モニタリングが増えたことで着実に事業活動収入は増加した。事業活動支出は5,932千円となり、収支差額が-1,533千円であった。そのため本部より2,000千円の借り入れを行った。

児童養護施設 望みの門かずさの里

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門かずさの里は、キリストの教えに基づき、子どもの安心・安定した生活、養育の確保に努めた。まずは新型コロナウイルス感染症の動向・状況を見極め、感染防止策を徹底し児童・職員の安全を第一とした。千葉県の「社会的養育推進計画」を踏まえながら、施設に求められている小規模化かつ地域分散化、高機能化、多機能化への具体的な対応、取り組みを検討した。同時に厳しい人材確保の状況を踏まえ、今後の施設運営のあり方を検討した。

2 重点実施事項

小規模グループケアの充実を図る中、特に障害（知的・発達等）を抱える子どもへの良質なる養育支援を主眼に取り組んだ。これまでの実践から障害を抱える子どもの特性・個性を踏まえると4～5名の生活単位が望ましいと考えたが、適正な職員配置（維持・確保）が困難な状況にあり、まずは職員負担の軽減（勤務シフト等の軽減）を図るべく、7グループ体制から生活単位5～8名の5グループケア体制にて取り組んだ。

その中、朝・夕の職員適正配置数（非常勤含）の確保、特別支援学級・学校在籍児等の情緒の安定を図った。

（1）5小規模グループケア体制での安定に向けた養育支援及び体制の充実

①日常配置職員総数（非常勤含） 朝7名・夕8名～15名／日の確保を目指したが年間50%の確保に留まった。

（2）特別支援学級・学校在籍児童及び愛着障害の重い児童の情緒の安定

①登校しづらり、学校での不適応行動（問題行動・不適応早退等）の回数軽減に努めたが、特定児童の不安定度が高く、軽減目標の2倍の回数を数えた。

②各学校との定期連絡会及び状況に応じた担当者連絡会（訪問）を実施した。

年間を通じ小・中・高との連絡会12回を実施した。

3 新規実施事項

計画には無かったが、社会的養護の施策動向を踏まえ検討し、10月1日より児童療育福祉部権利擁護第三者委員会を設け、12月・3月に委員の来所による児童との意見交換会を実施した。

4 繼続実施事項

（1）小学校・中学校との定期連絡会〔学期毎に1回〕

子ども一人ひとりの個性、長短所・課題等を確認し合い、学校生活と里での養育が一対となり、個別支援の充実に繋がるよう努めた。また、日常の連絡連携のあり方を確認した。特別支援学級への在籍児童の増加、情緒面に課題を抱える子どもへの対応など、連絡会の重要性がより高くなっている。

（2）心理療法の実施

心理療法担当職員により、個々の子どもの心理状況、ストレス等の把握をもとに、

年少児を中心に心理療法を行った。また職員会議等にて分析の共有化を図った。

(3) 自立生活体験指導～自立支援室(自活ユニット)の取り組み別棟の自立支援室を利用し、高校3年生1名が年間を通して段階的なカリキュラム作成し、社会生活に向けた個別生活指導・支援を行った。

5 定員及び利用者数

定員35名 [協定定員：千葉県措置定数：35 千葉市措置定数：0]

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
稼働率	91%	91%	91%	91%	91%	94%

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
稼働率	94%	91%	91%	91%	91%	94%	92%

6 施設整備

特になし

7 資金概要

(1) 特記すべき補助金事業申請

新型コロナウイルス感染防止等かかり増し経費請求 1,378千円

体制強化事業補助金 1,359千円

社会的養護従事者待遇改善事業補助金 2,379千円

(2) 運営費収支

事業活動収入(各補助金収入含む)は237,253千円(2021年度より172千円減) 事業活動支出は196,429千円(2021年度より1,255千円減)

(3) 積立金

建物の建替え等に備え、建物建設積立金17,000千円を実施。

(4) 繰入金

本部へ繰入 20,000千円

乳児院 望みの門方舟乳児園

2022（令和4）年度事業報告

1、基本方針

望みの門方舟乳児園はキリストの教えに基づき、神の似姿に創造された乳幼児の生命を尊重し、その尊厳を守り育てる。自己主張獲得途上にある乳幼児を無条件に受容し、それぞれに最適なサービスを提供する。養育者は要保護児童の代弁者及び権利擁護者として、業務を遂行すると共に、法人理念、・基本方針及び社会福祉法、児童福祉法の理念に従い事業を実施した。

2、重点計画

重点実施項目として以下のこと取り組んだ

(1) 情報収集

- ①外部研修会への参加は感染症の影響を受け 3割程度の実施
- ②施設内研修は定期実施
- ③県内乳児園での情報共有は管理者および主任クラス一回の実施
- ④法人内事業所情報共有、定期会議の開催。新しい取り組み検討は困難

(2) はこぶねクラブの活性化と検討事項の充実

- ①入所児の健康状況の把握と変化の気づきは実施
- ②個別の家庭養育（里親を含む）への児相への早期提案、調整は実施
- ③小規模施設の強み、弱みの明確化による方舟の体制構築困難
- ④個別支援、経験不足の補完、情緒の安定、心理的成長 6割程度実施

3、新規実施事項

新規実施事項として以下のこと取り組んだ

(1) 児童療育福祉部会議の設置と事業所間連携、共通認識の実施

毎月の部会議開催で意見交換と共通理解は進んだ

(2) 幹部会議の設置（主査以上）

計4回の実施だったが率直な意見交換、共通認識に繋がった

(3) 計画にはなかったが社会的養護の施策動向を踏まえ、10月1日より児童療育福祉部権利擁護第三者委員を設け 12月、3月に委員の来所による現状確認と職員との意見交換会を実施した

4、継続実施事項

2021（令和3）年度から引き続き、以下の事項を実施した

(1) 基本体制強化

- 2ユニット化（定員受入れと職員確保）
- 体制上年間通じ1ユニットの実施に留まる
- 職員の定着
- 結婚以外で退職者なし
- 里親支援センター
- 順調に活動内容及活動範囲を広げている
- 個別対応職員
- 事務員と兼務する形で配置

(2) 施設根拠の理解

「新しい社会的養育ビジョン」等制度による乳児院の役割の理解

家庭養育、家庭的養育、施設養育の理解

方舟の目指す家庭的養育の具体化・明確化

研修参加内部、外部研修（全国乳児院協議会及び関東ブロック乳児院協議会、こどもの虹情報研修センター）より情報収集、職員会議等で共有化

(3) 職員に関する

年1回以上の外部研修参加、毎月内部研修の実施

感染症、配置上等により外部は一部のみ実施 内部研修は計画通り毎月実施

主体的業務改善と積極的相互理解のできる職場環境

改善提案、主査会議、職員会議等で意見の収集と検討後実施

システム導入と効率化、働き方改革への理解と工夫

現場で使えるところまで実施、新年度更新に伴いペーパーレス化に切替

(4) 外部との取り組み

①広報誌発行、施設情報を地域、行政機関等へ発信

2回の広報を発行

②献金・献品の申し出に、礼を尽くした対応

礼状及び施設の状況を伝えつつ広報誌でも感謝と紹介

5、定員及び利用見込者数

9名（一時保護を含む）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
稼働率	64%	84%	89%	79%	68%	76%	

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間平均
稼働率	80%	79%	57%	67%	56%	58%	71.4%

6、施設整備

(1) 1F プレイルーム前デッキ補修 693 千円

(2) 見晴台床、手摺り設置及び補修 275 千円

(3) 一階一部天井補修 224 千円

(4) 駐車場樹木伐採 280 千円

7、資金概要

事業活動収入 116,377 千円、事業活動支出は 100,744 千円で、2021 年度より 10,693 千円增收、12,081 千円支出増となった。計画的職員確保のため無資格者 2 名採用により人件費増。将来の建物建替えの為、建物建設積立 4,000 千円を行い、本部運営資金として 8,000 千円の繰入を行った。

児童心理治療施設 望みの門木下記念学園

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

望みの門木下記念学園は、キリストの教えに基づき、家庭での養育が困難かつ心理的な治療が必要な子どもを受け入れ、一人ひとりの健全な養育に努めた。

子どもたちは県立君津特別支援学校上総湊分教室に通い、施設と教員が日々綿密な情報交換を行うことで、適切な教育を受けることができた。また常勤医師の配置による医療との連携の下、治療方針の決定や服薬治療に大きな安心感が得られた。心理療法については児童のスケジュールに添って実施した。

2 重点実施事項

コロナ感染症に年度内数回に渡り児童と職員が罹患した。幸い重篤にならずに収束したが、行動制限は続きストレスを溜めた児童が不安定になることが多かった。加えて見通し不安から悪性退行を進めた児童が複数おり、大きな行動化を引き起こした。児童の意見表明・権利擁護の視点と共に行動制止が必要となる非常に難しい支援であった。

(1) 入所促進による暫定定員の減少と措置費収入の確保

2022年度は暫定定員26名、現員18名で年度開始を迎えた。2021年度は暫定定員23名。個室対応が必要な児童が多くおり居住空間限界まで使用して25名の受入であった。次年度暫定定員は24名の見込。

(2) アセスメントならび治療計画の強化

これまで同様に困難事例の入所依頼があり、より慎重な受入準備を行った。

(3) 暴力防止等、安心な暮らしを目指す研修の企画（児童と職員共に参加）

①年間3回、CVPPP（包括的暴力防止プログラム）の職員研修会を開催した。

②年間3回、暴力防止マニュアルを用いて全体学習会を企画した。

(4) 養育・療育支援の構造化（支援の統一化）

①年間3回、養育支援マニュアルのチェックと修正を行った。

②年間11回、ケースカンファレンス内等で療育支援のチェックと修正を行った。

3 新規実施事項

(1) 全国児童心理治療施設関東ブロック研修会の開催

(2) 権利擁護第三者委員会（通称アンパンマン委員）の設置

4 繼続実施事項

(1) こども会議（各ユニット別、男女別、年齢別、全体等による企画）

①自ら意志を表明できる機会、自己決定の尊重を主に置き月1回以上実施した。

(2) 児童へのアンケート

①食育に係る嗜好調査、暮らしへの要望・改善等のアンケートを年3回実施した。

(3) 木下記念学園クリニックとの連携（定期診察、服薬治療、ケースカンファレンス）

①個別の定期診察の他、不調を来した児童の臨時診察や回診を月4回以上実施した。

②定例会議の他、相談所や学校とのカンファレンスの同席を年12回以上実施した。

(4) 関係機関との連携（福祉・教育・医療機関との連絡会議の開催）

①県児童家庭課・県教育委員会・児童相談所・県立君津特別支援学校等との連絡調整会議を年1回実施した。

5 定員及び利用者数

(1) 定員30名(通所5名) 受入れ学年 小学1年～中学3年(男・女)

(2) 利用者数 年間平均21.3人(入所率71%)

月	在籍(人)	月	在籍(人)
4月	18人(男8・女10) : 60%	10月	21人(男10・女11) : 70%
5月	20人(男9・女11) : 67%	11月	22人(男11・女11) : 73%
6月	20人(男9・女11) : 67%	12月	22人(男11・女11) : 73%
7月	20人(男9・女11) : 67%	1月	22人(男11・女11) : 73%
8月	21人(男10・女11) : 70%	2月	24人(男12・女12) : 80%
9月	20人(男9・女11) : 67%	3月	25人(男12・女13) : 83%

2022年度の退所児童は6月小6年1名、8月中3年2名、3月小6年2名、中3年2名の計7名。進路先は家庭復帰が3名、措置変更が4名。

他中3生1名は次年度に開設後初となる高校生を支援するため協議を行った。

6 施設整備

(1) 新規児童の家具調度品ならびに破損家具の入替: 430千円

7 資金概要

(1) 事業活動収入: 217,215千円 (2021年度: 214,662千円)

(2) 事業活動支出: 215,735千円 (2021年度: 196,833千円)

(3) 事業活動資金収支差額: 1,480千円 (2021年度: 17,828千円)

(4) 当期資金収支差額: ▲18,876千円 (2020年度: 963千円)

(5) 本部より借入: 0円 (2020年度: 0千円)

*当期末支払資金残高 36,230千円にて借入なし

児童家庭支援センター 望みの門ピーターパンの家

2022（令和4）年度事業報告

1 基本方針

児童家庭支援センター望みの門ピーターパンの家は、キリスト教の教えに基づき、地域の子どもとその家庭に関する各般の問題について、専門的な知識や技術を持って、助言その他必要な援助を行うこと、児童相談所や市町村、地域の関係機関との連絡調整等を総合的に行い、子どもとその家庭の福祉の向上を図ることを目的として事業を実施した。

2 重点実施事項

児童家庭支援センターで取り扱う相談は、子ども自身の抱える課題から、保護者や家庭の抱える課題までと幅広く、重篤な相談も多い。また時世が反映される課題も多く、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、外出不安から地域との交流ができない保護者や不登校、引きこもり等の孤立による課題も増えた。各支援機関単独での支援には限界があり、どのような連携が効果的か、心理的な視点・ソーシャルワーク的な視点から、意見を求められることが多くなってきた中で、児童福祉分野の専門機関として、知識・技術の向上は必須であった。また感染予防のために、対面での相談に制限がかかる中で、ITCの活用等による柔軟な対応力が求められた。

（1）職員の支援技術の向上・強化

①研修活動の充実

心理支援・相談支援技術の向上のために年間延べ29回、研修会に参加した。

田研心理検査士・田中ビネー知能検査二級認定資格取得。

②国家資格の取得

公認心理師資格の2名取得を目指したが、1名の取得に留まった。

（2）ITCを活用した支援の強化・定着

非接触で対応できる電話相談、メールやLINE等を活用した相談を積極的に実施した。スマートフォンを活用し、迅速かつ柔軟な対応を強化した。

①スマートフォンの運用開始スケジュール

4月：使用ルールの検討、5月：ルールに則って使用開始、11月：使用ルールの見直し（使用開始より6か月後）により順調な運用を行った。

3 新規実施事項

（1）スマートフォンの活用

訪問先でもLINE等でやり取りができるようになり、より迅速かつ柔軟な対応を実施した。

①気軽に利用できる連絡手段として広報した。

- ・パンフレットに掲載し、R4年4月より配布開始した。
- ・富津市及び木更津市乳幼児健診に於いて広報した。

②定期的な配信により利用者（登録者）との交流を図った。

- ・年間25回の配信により、潜在的な相談の掘り起こしや定期相談終了後のアフターケアを実施した。

③外出先でのやり取りにより、利用者の利便性を向上した。

- ・LINEでのやり取りのタイムラグを減らすことで、急な相談対応等にも迅速

な対応を心がけた。夜間や休日に連絡が取れることが、利用者の安心に繋がったとの声を頂いた。

(2) 木更津市の乳児健診の発達相談

相談員として、センター職員を派遣し、健診受診者の相談に応じた。

訪問相談は月2回実施。

(3) 里親支援センターとの連携

新規に法人内に設置された里親支援センターとの連携し、里親支援の充実を図った。

①里親家庭の支援（個別支援会議等）に同行した。個別支援会議月1回定例開催した。

②里親会行事へ同行を予定していたが、コロナ禍により行事が中止となった。

4 繼続実施事項

(1) 地域・家庭からの相談に応ずる事業

①電話相談

②来所相談

③訪問相談

④フリースペース（親子ひろば）

(2) 市町村の求めに応ずる事業

①要保護児童対策地域協議会への参加（富津市・君津市・木更津市）

②富津市より委託を受けた1歳半健診での発達相談（月1回）

③富津市と共に子育て講座の実施

④富津市障害者総合支援協議会への参加・協力

⑤富津市役所内の親子ひろばへの訪問相談「おしゃべり Tuesday」の実施。

コロナ禍により中止となった。

(3) 都道府県又は児童相談所からの受託による指導

(4) 里親等への支援

(5) 関係機関等との連携・連絡調整

5 定員及び利用者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	月平均
件数	302	304	430	315	292	321	368
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年総計
件数	377	397	409	413	443	417	4420

2022年度は2021年度と同程度の4400件超を目指し、質の向上に努めた。

6 施設整備

特になし

7 資金概要

事業活動収入は、18,593千円で、2021年度と比べ39千円減。事業活動支出は、18,010千円で、2021年度と比べ、911千円減である。